

平成28年度 総合戦略に係る重点戦略-戦略プログラムの事業評価一覧表

重点戦略	I 安心して子育てができ、次代を担うひとが育つまちを創る	総合評価		H27
		B	75.3	B:65.6
戦略プログラム	1 安心して家庭を築ける環境創出プログラム			
	重要業績評価指標(KPI)評価	重点施策事業評価	総合評価	
	19.2 /30	54.9 /70	B 74.1	B:73.7
	2 安心して出産・子育てができる環境創出プログラム			
	重要業績評価指標(KPI)評価	重点施策事業評価	総合評価	
	13.8 /30	56.5 /70	B 70.3	C:55.7
	3 子どもが健やかに育つ教育環境創出プログラム			
	重要業績評価指標(KPI)評価	重点施策事業評価	総合評価	
	24.3 /30	57.1 /70	A 81.4	B:67.4
重点戦略	II 経済・産業に活力があり、ひとが集まるまちを創る	総合評価		
		B	75.3	B:69.4
戦略プログラム	1 企業誘致による安定的で良質な雇用創出プログラム			
	重要業績評価指標(KPI)評価	重点施策事業評価	総合評価	
	17.4 /30	52.8 /70	B 70.2	B:65.6
	2 商工業・観光振興による賑わいと活力創出プログラム			
	重要業績評価指標(KPI)評価	重点施策事業評価	総合評価	
	24.3 /30	54.9 /70	B 79.2	B:76.6
	3 強い農業の確立プログラム			
	重要業績評価指標(KPI)評価	重点施策事業評価	総合評価	
	20.4 /30	56.0 /70	B 76.4	B:65.9
重点戦略	III 多彩な人材の活躍により、地域が活性化しているまちを創る	総合評価		
		B	73.9	B:66.5
戦略プログラム	1 移住・定住が進むまち創出プログラム			
	重要業績評価指標(KPI)評価	重点施策事業評価	総合評価	
	30.0 /30	54.3 /70	A 84.3	B:74
	2 支えあいを中心とした協働によるまちづくり推進プログラム			
	重要業績評価指標(KPI)評価	重点施策事業評価	総合評価	
	3.6 /30	56.0 /70	C 59.6	B:63.2
	3 高齢者が生きがいを持ち元気に暮らせる地域創出プログラム			
	重要業績評価指標(KPI)評価	重点施策事業評価	総合評価	
	23.7 /30	54.3 /70	B 78.0	B:62.3
全体総合評価 (E:0~20 D:~40 C:~60 B:~80 A:~100)				
赤磐市まち・ひと・しごと創生総合戦略:重点戦略-戦略プログラムの進捗状況は、良好であり、事業効果も現れつつある。		B	74.8	B:67.2

重 点 戦 略	Ⅰ 安心して子育てができ、次代を担うひとが育つまちを創る		
戦 略 プ ロ グ ラ ム	１ 安心して家庭を築ける環境創出プログラム		
重要業績評価指標 (KPI)		平成28年度進捗状況	進捗率
・有効求人倍率(和気公共職業安定所管内) 平成26年度平均 0.92 ⇒ 平成31年度平均 1.13		平成28年度平均 1.23	100%
・婚活支援による成婚組数(6組×5年) 30 組(平成27年度～平成31年度までの累計)		2 組(平成28年度末までの累計)	16%
・婚姻件数(岡山県衛生統計年報) 平成24年 151 件 ⇒ 平成31年 200 件		平成26年 157 件 ※参考(平成28年度婚姻届窓口受理 件数 132件(郵送分含まず))	78%
重要業績評価指標 (KPI)に係る平成28年度進捗状況評価：(30ポイント)×平均進捗率 ⇒		19.2	
重点施策			平均 達成度
● 若者の経済的安定			4
●NO.1 【再掲】[重点]企業立地支援事業(別冊:P7)			4
●NO.10 【再掲】[重点]あかいわ創業塾・あかいわ創業支援ネットワーク連携強化(別冊:P17)			4
● 多様な働き方の提案			4
○NO.32 多様な働き方の提案(別冊:P41)			4
● 結婚に結びつく支援の推進 ● 世帯のニーズに対応した住宅助成の充実			4
●NO.81 【再掲】[重点]移住定住推進事業(別冊:P93)			4
●NO.82 【再掲】[重点]あかいわに帰ろうプロジェクト(別冊:P94)			4
○NO.33 世帯のニーズに対応した住宅助成の充実(別冊:P42)			4
○ その他			3.7
●NO.87 【再掲】魅力的な中心市街地の形成(別冊:P99)			4
●NO.106 【再掲】協働のまちづくり推進事業(別冊:P119)			4
○NO.15 【再掲】中小企業等支援事業(別冊:P22)			4
○NO.96 【再掲】人材確保支援、UIJターン、地域の若者の定着推進事業(別冊:P108)			3
戦略プログラムに係る重点施策事業評価：(70ポイント)×(平均達成度のAvg/5) ⇒			54.9
総合評価 (E:0～20 D:～40 C:～60 B:～80 A:～100)			
『安心して家庭を築ける環境創出プログラム』の進捗状況は、良好であり、事業効果も現れつつある。		B:	74.1

主な取組み	事業効果/改善点
【多様な働き方の提案事業】 6,904,021円(推進交付金) ⇒ 子育て世代やアクティブシニア世代に「クラウドソーシング」という時間と場所に縛られない多様な働き方を紹介するセミナーを開催した ・和気町と合同による初心者向けセミナー(2回) 95人参加 ・スキルアップセミナー講座及び自主勉強会を各4回 19人参加  クラウドソーシングセミナー	地域ディレクターを設置し、セミナー参加者へのフォローアップを行うことで不安なく仕事ができるサポート体制を整えることができたが、「安定した収入を稼ぐ」ためには、単価が高い仕事を受注できる体制を作る必要がある。またワーカー個々のスキルアップも必要である。 29年度は、地域ディレクターを育成し、単価が高い仕事を受注できる仕組みづくりを行う。また、幅広い案件を受注できるよう、専門的な知識を得られるような講座を開催する。

【結婚支援】 ⇒ 出会いの場を提供するための婚活イベント開催 市単独 参加人数29人 カップル成立数 2組 和気・赤磐合同 2回 参加人数48人 カップル成立数 9組 参加人数29人 カップル成立数11組 市婚活バスツアー 1回 38人 カップル成立数 7組 ⇒ 新婚家庭家賃助成 7件 ⇒平成29年度においては、結婚活動イベントで出会い成婚に至った夫婦に結婚祝い金第1号贈呈 	市単独だけでなく、和気との合同開催や片鉄沿線活性化協議会での開催など、広域で連携してイベントを開催することにより、出会いの場を多く提供できたが、イベントでのカップル成立数は高いものの、成婚にまで至らないケースが多い。今後は、イベント開催だけでなく、成婚につながるような取組みが必要である。
---	---

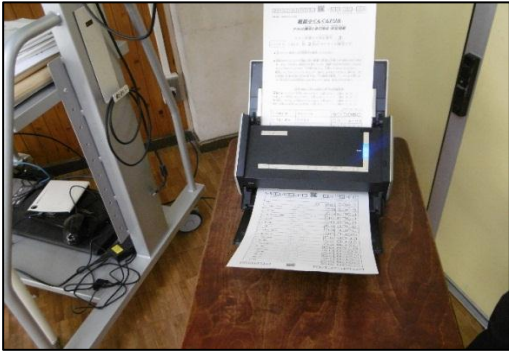
重 点 戦 略	1 安心して子育てができ、次代を担うひとが育つまちを創る			
戦 略 プ ロ グ ラ ム	2 安心して出産・子育てができる環境創出プログラム			
重要業績評価指標 (KPI)		平成28年度進捗状況	進捗率	平均進捗率
・「子育て支援のための総合窓口」の設置 3箇所 ※平成26年度末時点 0 箇所		0 箇所 (1箇所 H29.4.1 開設)	0%	46%
・ 認定こども園の数 1 箇所 ※平成26年度末時点 0 箇所		0 箇所 (H29.4.1桜が丘東開設、 H29.10.1赤坂開園予定)	0%	
・ 乳児健診受診率 平成26年度 94.2 % ⇒ 平成31年度 95.0 %		93.70%	98%	
・ 合計特殊出生率(岡山県衛生統計年報) 1.55(H24年 全国 1.41、岡山県 1.47) ⇒ 1.58(H29年)		1.4(H25 全国 1.43、岡山県 1.49) ※H26 速報値1.61 (H26 全国 1.42、岡山県 1.49)	88%	
重要業績評価指標 (KPI)に係る平成28年度進捗状況評価 : (30ポイント) × 平均進捗率 ⇒				13.8
重点施策				
● 出産・子育ての不安に対する情報・サービスの提供体制の整備				4
●NO.35 [重点]不妊・不育等治療助成事業(別冊:P45)				4
○NO.44 子ども・子育て利用者支援事業(別冊:P54)				4
● 子どものけが、病気等への対応				4.6
●NO.34 [重点]子ども医療費給付事業(別冊:P44)				5
○NO.38 24時間電話健康相談事業(別冊:P48)				5
○NO.39 県南東部圏域救急医療体制(別冊:P49)				4
● 子育てサービス・保育サービスの充実				3.6
●NO.36 [重点]認定こども園整備事業(別冊:P46)				3
○NO.37 母子保健事業(別冊:P47)				4
○NO.46 多子世帯の保育料負担軽減措置(別冊:P56)				4
● 地域ぐるみの子育て支援(地域の子は地域で育てる)				4
○NO.40 幼児クラブ育成事業(別冊:P50)				4
○NO.41 愛育委員による子育て支援活動(別冊:P51)				4
○NO.42 栄養委員による子育て支援活動(別冊:P52)				4
○NO.43 民生委員児童委員活動事業(別冊:P53)				4
○NO.45 子ども・子育て支援事業(別冊:P55)				4
● 仕事と子育ての両立の支援				4
○NO.47 ひとり親家庭自立支援事業(別冊:P57)				4
○NO.110 【再掲】男女共同参画事業(別冊:P123)				4
戦略プログラムに係る重点施策事業評価 : (70ポイント) × (平均達成度のAvg/5) ⇒				56.5
総合評価 (E:0～20 D:～40 C:～60 B:～80 A:～100)				
『安心して出産・子育てができる環境創出プログラム』の進捗状況は、良好であり、事業効果も現れつつある。			B:	70.3

主な取組み		事業効果/改善点
【子ども・子育て利用者支援事業】 子育ての相談窓口としての「子育て世代包括支援センター」と、障がいに関する悩みを相談できる窓口としての「障害者基幹相談支援センター」の業務を一体的に行う、「子ども・障がい者相談支援センター」の開設に向けて準備を行った。 赤磐市 子ども・障がい者相談支援センター  子ども・障がい者相談支援センター 子育てで障がいに関する悩みを総合的に相談できる窓口 子育て世代包括支援センター 子育てに関する総合相談窓口 相談例 ● 子育てをしているけど、近くに相談できる人がいない ● 子どもに障がいがあるって言われたけど、どこに相談していいかわからない ● 赤磐市へ引っ越してきたけど、どこか家族で遊べる場を教えてください など 障害者基幹相談支援センター 障がいに関する総合相談窓口 相談例 ● 障がいがあるけど片づけができない。ヘルパーを紹介してほしい ● 療育を受けたいけど、どこに行けばいいかわからない ● 福祉サービスを利用したいけど、利用のしかたがわからない など どこに相談したらいいかわからない 一人で悩んでいませんか？子ども・障がい者相談支援センターにご相談ください!!		子育ての相談と障がいに関する相談を一体的に行う、「子ども・障がい者相談支援センター」を平成29年4月1日に開設した。4月から7月までの相談件数:約540件(うち、障がい者相談支援センター 約460件、子育て世代包括支援センター 約80件)障がい者相談支援センターは、継続的に相談に来られるかたもおられる。子育て世代包括支援センターの相談者数は、開設から月々、増加しており、市民に浸透してきていることが感じられる。
【24時間電話健康相談事業】 平成27年10月から24時間体制で保健師や看護師等の医療スタッフがフリーダイヤル電話による健康相談業務を開始した。 平成28年度の年間利用件数 2,721件(月平均226.7件) ⇒相談者は30代女性、60代が多く、少数ではあるが、中学生や高校生の利用もあった。相談内容は「気になる身体の症状や治療に関すること」「夜間・休日の医療機関案内」「ストレス・メンタルヘルスに関すること」などが主であり、「不安の軽減につながっている」と利用者から好評を得ている。愛育委員や栄養委員の協力、健診や講座での広報活動により他の自治体よりも利用実績が多い。 赤磐市民のための 『あかいわ健康・急病相談ダイヤル』 (24時間年中無休／通話料・相談料無料) 		現在利用していただいている方々には概ね高評価をいただいていることから、さらに利用者の増加を図るとともに、利用者から事業に対するご意見・ご感想を得ることによって改良を加え、さらに満足度を高めていきたい。周知方法については、工夫が必要である。
【認定こども園整備事業】 公立保育園再編にあたり、平成29年度に認定こども園開設に向けて準備を行った。桜が丘東については、私立保育園の意向を踏まえ施設整備に対して支援を行い、赤坂地域については、赤坂地域統合保育園を保育所型認定こども園として開設するため造成・建築工事を行った。  赤坂ひまわり園		平成29年4月1日:桜が丘東 認定こども園開園 平成29年10月1日:赤坂認定こども園開園予定

重 点 戦 略	Ⅰ 安心して子育てができ、次代を担うひとが育つまちを創る			
戦 略 プ ロ グ ラ ム	３ 子どもが健やかに育つ教育環境創出プログラム			
重要業績評価指標 (KPI)		平成28年度進捗状況	進捗率	平均進捗率
・「授業の内容がよくわかる」と答える児童・生徒の割合 (全国学力調査小・中学校全教科の平均値) 平成26年度 75.7 % ⇒ 平成31年度 80.0 %		小学校80.2%、中学校 69.6% (小中学校平均 74.9 %) 全国平均76.1%	93%	81%
・全国学力調査の結果(全国平均正答率との差) 平成26年度 マイナス 2.8 ポイント ⇒ 平成31年度 全国平均レベル		マイナス 0.9 ポイント (小中平均正答率 62.08 / 全国平均正答率 62.99)	99%	
・学校非構造部材耐震化率 (構造部材耐震率 平成26年度末時点 100 %) 100 % ※平成26年度末時点 0 %		20.2% 平成28年度末時点：小学校校舎 0 %、小学校体育館 17 %(2/12)、中学校校舎 0 %、中学校体育館・格技場 67 %(4/6)、幼稚園 17 %	20%	
・学校無線LAN整備率(小中学校 17校) 100 % ※平成26年度末時点 0 %		平成28年度末時点 88 %(15校/17校)	88%	
・家庭教育講座参加者(年間) 平成31年度 1,000 人		・家庭教育講座参加者 平成28年度 874 人 (874人/1000人)	87%	
・ヤングボランティア養成事業参加者数(20人×5年) 100 人(平成27年度～平成31年度までの累計)		・ヤングボランティア養成事業参加者数 59 人(平成28年度末までの累計) (59人/40人)	100%	
重要業績評価指標 (KPI)に係る平成28年度進捗状況評価：(30ポイント)×平均進捗率 ⇒				24.3

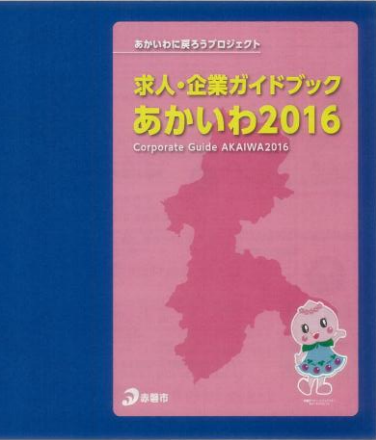
重点施策	平均達成度
● 学習環境の整備	4
●NO.48 [重点]非構造部材耐震補強事業(別冊:P59)	4
●NO.49 [重点]生活環境整備事業(別冊:P60)	4
●NO.53 [重点]ICT機器整備事業(別冊:P64)	4
●NO.54 高等学校等通学費補助(別冊:P.65) ⇒平成29年度開始	—
●NO.57 [重点]通学路等防犯カメラ設置事業(別冊:P68)	4
●NO.50 吉井中学校プール整備事業(別冊:P61)	4
●NO.51 桜が丘小学校教室増築工事(別冊:P62)	4
●NO.52 山陽北幼稚園トイレ改修工事(別冊:P63)	4
○NO.62 遠距離通学支援事業(別冊:P73)	4
● 確かな学力の定着に向けた教育の充実	4
●NO.55 [重点]赤磐市学力向上アクションプラン(別冊:P66)	4
●NO.56 [重点]産官学連携協力事業(別冊:P67)	4
○NO.61 外国語指導助手配置事業(別冊:P72)	4
○NO.64 赤磐市学力向上プラン(情報モラル・メディアコントロール)(別冊:P75)	4
○NO.69 放課後子ども教室推進事業(別冊:P80)	4
● 郷土の魅力を認識できる教育活動の推進	4.5
●NO.58 [重点]資料館運営事業(別冊:P69)	5
○NO.67 郷土の魅力を生かした学習活動推進事業(別冊:P78)	4

● 心身ともに健康な幼児、児童、生徒の育成		4
○NO.63 赤磐市不登校対策アクションプラン(別冊:P74)		4
○NO.77 青少年健全育成事業(別冊:P88)		4
○NO.78 ヤングボランティア養成事業(別冊:P89)		4
○NO.113 【再掲】赤磐市健康増進計画策定(別冊:P127)		4
○ その他		3.9
●NO.59 施設維持管理事業(給食センター炊飯システム更新)(別冊P.70) 4	○NO.73 通級指導教室の充実(別冊:P84) ⇒ 4	
○NO.60 食育推進活動(別冊:P71) ⇒ 4	○NO.74 つくしんぼ就学相談事業(別冊:P85) ⇒ 4	
○NO.65 学校経営支援事業(別冊:P76) ⇒ 4	○NO.75 学校園間交流体験活動促進事業(別冊:P86) 4	
○NO.66 読書活動の充実(別冊:P77) ⇒ 4	○NO.76 家庭教育講座(別冊:P87) ⇒ 4	
○NO.68 学校支援地域本部事業(別冊:P79) ⇒ 4	○NO.79 人権教育推進事業(別冊:P90) ⇒ 4	
○NO.70 モデル幼稚園教育の充実(別冊:P81) ⇒ 4	○NO.80 食育推進事業(別冊:P91) ⇒ 3	
○NO.71 異校種合同研修事業(別冊:P82) ⇒ 4	○NO.111 【再掲】人権啓発事業・各種相談事業(別冊:P124) ⇒ 4	
○NO.72 教育支援委員会の活性化(別冊:P83) ⇒ 4		
戦略プログラムに係る重点施策事業評価：(70ポイント)×(平均達成度のAvg/5) ⇒		57.1
総合評価 (E:0～20 D:～40 C:～60 B:～80 A:～100)		
『子どもが健やかに育つ教育環境創出プログラム』の進捗状況は、非常に良好であり、事業効果も現れている。		A: 81.4

主な取組み		事業効果/改善点
【産官学連携協力事業】 ⇒ 岡山大学及び民間事業者と連携し、岡山大学が開発した学習ドリルは5校、民間事業者のタブレット教材チャレンジタッチは10校で導入し、補充学習の充実を図りながら学力向上を目指した。		本取組により、児童の学習意欲が高まっている。 また、補充学習の充実により、基礎基本の定着が図られ、全国学力・学習状況調査の全国平均との平均正答率の差が縮まっているが、補充学習の内容、取り組み時間の確保及び取組方法の検討が必要である。 関係機関と情報を共有し協議しながら有効性を高めるよう成果の検証方法について検討する。
		
学習ドリル	タブレット教材	
【学力向上推進事業】 ・ICT機器の活用、「岡山型学習指導のスタンダード」に基づいた基礎基本の徹底と、「考え、表現する」授業についての研修の実施による学習指導法の充実を図った。 ・中学校区ごとの課題解決に向けた支援、小中連携加配教員の配置(保幼小中連携の推進)、学校教育指導員の配置(若手教員への指導支援)による指導体制の充実を図った。 ・常勤講師(市費)配置による35人学級の実現、特別支援教育支援員等の配置(個別の支援)、特別支援にかかる児童生徒の指導に活かす情報共有体制づくりの実施等、落ち着いた学習環境の整備を行った。 ・大学生等による学習支援ボランティアの配置、学校支援地域本部事業等の充実・拡大、メディアコントロールによる生活習慣づくり啓発事業の実施等により家庭・地域の教育環境の整備を行った。 ・標準学力調査(小5, 6年:国・算 中1, 2年:国・数・英)の結果分析による学力・学習状況を的確に把握した。		各校がそれぞれの実態に合わせた取組を行ったことにより、平均正答率の数値に伸びは見られ、中学校は、県平均を上回ったが、小学校は県平均との差がまだある。 本事業を継続していくが、県事業の動向を踏まえながら、より焦点化して取り組み、徹底する。

重 点 戦 略	Ⅱ 経済・産業に活力があり、ひとが集まるまちを創る			
戦 略 プ ロ グ ラ ム	1 企業誘致による安定的で良質な雇用創出プログラム			
重要業績評価指標 (KPI)		平成28年度進捗状況	進捗率	平均進捗率
・ 新たな企業用地の確保 10 ha (2ha × 5年)		・ 新たな企業用地の確保 2.9 ha	72%	58%
・ 新規企業立地件数 5 件		・ 新規企業立地件数 累計2 件(平成28年度0件)	40%	
・ 新規立地企業の雇用創出数(100人 × 5年) 500 人(平成27年度～平成31年度累計)		・ 新規立地企業の雇用創出数 65 人(平成28年度末累計) (65人/200人)平成28年度0人	32%	
・ 製造品出荷額 85,924 百万円(H25年岡山県統計年報) ⇒ 100,538 百万円(H30年) ※町村を除く		・ 製造品出荷額 89,408 百万円(H26岡山県統計年報) ※町村を除く	88%	
重要業績評価指標 (KPI)に係る平成28年度進捗状況評価：(30ポイント) × 平均進捗率 ⇒				17.4

重点施策		平均達成度
● 新たな企業用地の確保 ● 広域交通網基盤の整備促進		4
●NO.1 [重点]企業立地支援事業(別冊:P7)	4	
●NO.3 [重点]市道等整備計画(別冊:P9)	4	
○NO.7 工業団地造成事業(別冊:P13)	4	
○NO.8 広域交通基盤の整備促進(別冊:P14)	4	
● 規制の見直しによる企業誘致の促進		4
●NO.2 [重点]規制の見直しによる企業誘致の促進(別冊:P8)	4	
● 積極的な企業誘致の展開 ● 魅力的な企業の誘致促進 ● 優れた創業環境の情報発信 ● 誘致した企業への支援		3.6
○NO.4 企業誘致情報発信事業(別冊:P10)	4	
○NO.5 企業誘致促進アドバイザー制度(別冊:P11)	3	
○NO.6 快適な工業団地づくり(別冊:P12)	4	
● 新規立地企業の人材確保支援 ●地域の若者の定着、UIJターン就職の推進		3.5
●NO.82 【再掲】[重点]あかいわに帰ろうプロジェクト(別冊:P94)	4	
○NO.96 【再掲】人材確保支援、UIJターン、地域の若者の定着推進事業(別冊:P108)	3	
戦略プログラムに係る重点施策事業評価：(70ポイント)×(平均達成度のAvg/5)⇒		52.8
総合評価 (E:0～20 D:～40 C:～60 B:～80 A:～100)		
『企業誘致による安定的で良質な雇用創出プログラム』の進捗状況は、良好であり、事業効果も現れつつある。		B: 70.2

主な取組み		事業効果/改善点
【工業団地造成事業】 現在、市内工業団地の利用率が9割以上となっていることから、円滑な企業誘致を進めていくため、企業立地適地調査の結果に基づく適地候補地として小瀬木地区内の土地を企業用地として確保し、造成にかかる用地測量、実施設計を行った。 		新規立地企業の雇用数が伸び悩んでいるが、新たな企業用地について平成29年度・平成30年度で造成を行う予定である。造成工事に並行し、立地企業の募集を行い、早期完売を目指し、雇用創出に向けて事業を推進していく。
企業用地（小瀬木地区）		
【人材確保支援、UIJターン、地域の若者の定着推進事業】 5,000,000円(加速化交付金)、400,000円(推進交付金) 関係機関と顔の見える関係を構築して求職者の情報把握を進めるとともに、企業やハローワーク等と連携し、県内高等学校、県内外の専門学校・大学、市役所等で就職説明会を開催する等して求職者の市内への就業促進を図り、都市部への人口流出の防止、UIJターンを促進する。 ・求人・企業ガイドブックの作成 ・職場見学バスツアー及び合同企業面接会・就職支援セミナーの開催 ・あかいわ創業塾(H28) 募集定員20名 受講者6名(うち、1名創業後事業者) →創業者3名(うち、開業地市外1名) 	【目標】ビジネス案件事業化サポートによる起業家数 ⇒ 30人 【実績】3人 	地元企業・就職情報の発信を行うことができた。作成したガイドブックを活用しながら、今後も、継続して地元企業・就職情報を発信していく。創業支援については、創業者数の目標達成に至らなかったが、受講者6名中3名の創業に至った点で効果があったと認められる。 事業を継続することで、市内創業者を増やしていく。また、内容等の精査を図り、創業者数の増加につなげていく。
求人・企業ガイドブック		合同企業説明会

重 点 戦 略	Ⅱ 経済・産業に活力があり、ひとが集まるまちを創る			
戦 略 プ ロ グ ラ ム	2 商工業・観光振興による賑わいと活力創出プログラム			
重要業績評価指標 (KPI)		平成28年度進捗状況	進捗率	平均進捗率
・ 創業者数(15人×5年) 75 人(平成27年度から31年度までの累計)		・ 創業者数 平28年度 9人 2年間の累計(21人/30人)	70%	81%
・ 年間商品販売額(岡山県統計年報) 31,795 百万円(H25年) ⇒ 35,123 百万円(H29) ※ 町村を除く		35,490 百万円(H26年) ※町村を除く ※昨年度と同じ値	100%	
・ 観光入込客数(岡山県観光客動態調査) 平成26年 467,000 人/年 ⇒ 平成31年 530,000 人/年		平成28年 401,832 人/年	75%	
重要業績評価指標 (KPI)に係る平成28年度進捗状況評価：(30ポイント) × 平均進捗率 ⇒				24.3

重点施策		
● 産業振興人材の育成		3.5
●NO.13 市職員研修派遣(別冊:P20)	4	
○NO.14 赤磐市の産業を支援し、振興を図っていく機関の創設(別冊:P21)	3	
● 交流・連携等による地域産業の活性化		4
●NO.10 [重点]あかいわ創業塾・あかいわ創業支援ネットワーク連携強化(別冊:P17)	4	
● 創業のための包括的支援		4
○NO.15 中小企業等支援事業(別冊:P22)	4	
● 周遊・滞在できる観光ルートの形成 ● 観光受入体制の整備		4.1
●NO.12 [重点]東京オリンピック事前キャンプ地誘致活動等事業(別冊:P23) ⇒ 平成29年度開始	- 4	
○NO.16 観光資源整備等事業(別冊:P23)	4	
○NO.17 歴史・文化・芸術情報発信事業(別冊:P24)	5	
○NO.18 文化財保護啓発事業(別冊:P25)	4	
○NO.19 史跡保存整備事業(別冊:P26)	4	
○NO.20 芸術文化活動推進事業(別冊:P27)	4	
○NO.21 永瀬清子の甲づくり事業(別冊:P28)	4	
● シティプロモーションの推進		4
●NO.9 [重点]シティプロモーションの推進(別冊:P16)	4	
●NO.11 [重点]観光情報発信事業(別冊:P18)⇒	4	
戦略プログラムに係る重点施策事業評価：(70ポイント)×(平均達成度のAvg/5)⇒		54.9
総合評価 (E:0～20 D:～40 C:～60 B:～80 A:～100)		
『商工業・観光振興による賑わいと活力創出プログラム』の進捗状況は、良好であり、事業効果も現れつつある。		B: 79.2

主な取組み	事業効果/改善点
●オールあかいわ宣伝隊事業 11,964,425円(加速化交付金) ・岡山駅前及び首都圏・関西圏で開催される物産展、観光PR等のイベントへ参加 ・「旬のあかいわ白桃フェア」JR岡山駅 来場者：1,000人 ・「ツーリズムEXPOジャパン2016」東京ビックサイト 来場者：185,800人 ・「来て・観て・食べてinおかやま」岡山コンベンションセンター来場者：24,000人 など ●シティプロモーション事業 14,783,011円(加速化交付金) 736,400円(推進交付金) ・特産品等、農産物生地域ブランド化の推進 ・イベント参加(ご当地キャラ博など) ・広報大使の創設 ・赤磐市マスコットキャラクター「あかいわモモちゃん」グッズの作成 ・広報ラジオ番組「魅力発見！赤磐市」製作放送 ・映画「種まく旅人～夢のつぎ木～」をコンテンツとしたロケ地マップの作成、ロケ地スタンプラリー、ロケ地巡りバスツアー実施 ●あかいわ農と食のものづくり事業 5,000,400円(推進交付金) ・空き店舗改修等の拠点整備 3件 ・創業支援アドバイザー委託 【中小企業等支援事業】 ・企業家奨励金の交付 2,400,000円(12件) ・ホームページ作成支援事業補助金 250,000円(5件) ・展示会出展補助金 674,000円(9件)	【目標】 ①新たに転入した世帯数 ⇒ 213世帯増加 ②おためし住宅利用者の数 ⇒ 5人 ③食品加工部門の創業等により生み出された雇用者数 ⇒3人 ④食品加工等で生み出された地域資源を活用した商品数 ⇒1品 【実績】 ① 809世帯 ② 14人 ③ 1人 ④ 2人 【オールあかいわ・シティプロモーション】首都圏における赤磐市の知名度の低さを改めて実感し、首都圏等でのイベント展開やメディアリレーションによるシティプロモーションを通じた市の認知度・好感度の向上促進を行うことができた。認知度・好感度向上につながったり一定の効果が得られたものの、更なる認知度向上の手法を検討する必要がある。 【あかいわ農と食のものづくり支援事業】市内創業者数の促進につながり、地域産品を用いた商品開発など一定の効果が見られた。当制度の情報発信方法や対象者の見直しを図りながら、継続的に取り組む必要があると考える。今後は、創業後の創業者の動向等の把握など情報を収集し、施策へ活かしていく必要がある。 【中小企業等支援事業】支援制度の広報・説明不足等により、新規事業者からの制度活用が図れなかった。また、国内需要から国外輸出に向けた支援の創出が必要。企業訪問等により、制度の説明や事業者ニーズを把握し、海外輸出の取組みに対しての支援制度の創出を検討する。
 ゆるキャラグランプリ  シティプロモーション：白桃フェア	 あかいわ広報大使

重 点 戦 略	Ⅱ 経済・産業に活力があり、ひとが集まるまちを創る			
戦 略 プ ロ グ ラ ム	3 強い農業の確立プログラム			
重要業績評価指標 (KPI)		平成28年度進捗状況	進捗率	平均進捗率
・新規就農者数 平成26年度末迄の5年間 39 人 ⇒ 平成31年度末迄の5年間 60 人 (累計21人増)		平成28年度10 人 平成28年度末累計 56人(17人/21人)	93%	68%
・GAP認証等の取得 ※雄町米、誉乃AKASAKA、黄ニラ等 平成26年度末 0 団体 ⇒ 平成31年度末 3 団体		平成28年度末 1 団体 (JA岡山東赤坂特産雄町米研究会)	33%	
・6次産業事業認定 平成26年度末 2 団体 ⇒ 平成31年度末 5 団体 (累計3団体増)		平成28年度 認定なし 平成28年度末累計 3団体 (1団体/3団体)	60%	
・学校給食における地場食材利用率 平成26年度 49.3 % ⇒ 平成31年度 59.3 %		52.80%	89%	
重要業績評価指標 (KPI)に係る平成28年度進捗状況評価：(30ポイント) × 平均進捗率 ⇒				20.4

重点施策		
● 経営感覚を持った農業経営者の育成		4
●NO.22 [重点]多様な担い手の確保・育成(別冊:P30)	4	
●NO.23 [重点]地域の担い手リーダー育成(別冊:P31)	4	
● 6次産業化・次世代農業の推進		4
○NO.29 耕畜連携の推進(別冊:P37)	4	
● 農産物の高付加価値化・地域ブランド化の推進		4
●NO.24 [重点]農産物の品質向上、生産振興(別冊:P32)	4	
●NO.25 [重点]農産物の販路拡大(別冊:P33)	4	
● 担い手への農地集積と生産基盤の整備		4
●NO.27 [重点]農作物への鳥獣対策事業(別冊:P35)	4	
○NO.28 農作業の省力化、規模拡大(別冊:P36)	4	
○NO.30 担い手への農地集積(別冊:P38)	4	
○NO.31 生産基盤の整備(別冊:P39)	4	
● 多面的機能の発揮		4
●NO.26 [重点]多面的機能向上対策事業(別冊:P34)	4	
戦略プログラムに係る重点施策事業評価：(70ポイント) × (平均達成度のAvg/5) ⇒		56.0
総合評価 (E:0～20 D:～40 C:～60 B:～80 A:～100)		
『強い農業の確立プログラム』の進捗状況は、良好であり、事業効果も現れつつある。		B: 76.4

主な取組み	事業効果/改善点
【農産物の品質向上、生産振興】 ⇒ GAP認証取得支援のための勉強会を開催。 ⇒ GAP認証取得については、認証取得が毎年必要であり、数百万円するものもあることから、継続的な経費負担を生じる。販路が確立されている事業者において、取引先から取得を勧められるケースが多い。 H28.3認定 JA岡山東赤坂特産雄町米研究会	勉強会を開催し、制度の周知を図る機会を設けているが、認証取得には、至っていない。
●あかいわを食べようプロジェクト 24,998,707円(加速化交付金)、10,000,000円(推進交付金) 農業で稼ぎ、後継者を育て、雇用を生みだすなど農業の成長産業化を図るために、高品質商品に付加価値をつけて流通・販売することを担うあかいわ地域商社」を設立した。 将来的に地域商社事業に参画、連携できる人材の候補者(スター農家)を選定した。 ・地域商社が取り組む事業 (1)ICTを活用した果樹等管理システムの実証・構築、市内の農産物輸送システムの実証・構築地域特産物の品質向上事業 (2)鮮度維持装置及び地産地消推進受発注システム導入事業 (3)地産地消パネル展等地産地消を促進するイベントの開催 (4)地域商社認定に係る中小企業診断士による提案内容等検討委託 (5)ブランディングマイスター、SNS活用研修の開催 (6)販路拡大事業として、海外市場も視野に入れFoodExpo 2016(香港)に出展し、来場者に試食を勧めながら赤磐市産の白桃、ブドウ、加工品をPRした。 (7)もも・ぶどうの貯蔵・輸送技術に関する意見交換会開催	【目標】 ①地域商社の設立 ⇒ 1社 ②地域商社に参加する直売所・事業者等 ⇒ 5団体 ③地域商社が取り扱う白桃等の割合 ⇒ 1% ④地域商社が開拓した販路における販売額⇒ 480万円 ⑤地域商社が開拓した販路の取引回数 ⇒ 2件 【実績】 ① 1社 ② 6団体 ③ 0% ④ 0円 ⑤ 2件
ブランド化・高付加価値化 ～ 野菜ソムリエ協会 ～ ○ 日本野菜ソムリエ協会と自治体・パートナー協定を締結 ○ 同協会の協力によりスター農家育成プロジェクトを開始。 ■スター農家育成プロジェクト説明会(H29.2)  スター農家の育成	
総合戦略プランのコンセプト あかいわ地域商社事業の根幹となるコンセプトを「AKAIWA 農業印象派計画」と決定。 そのデジタルシンボル(マーク・ロゴタイプ等)を開発するとともにこのコンセプトを基に様々なストーリー展開を検討していきます。  農業印象派計画 人が主役、人が自然の中で輝いている。 AKAIWAブランドの実現に向けて。 地域商社のコンセプト	 FoodExpo2016(香港)

重 点 戦 略	Ⅲ 多彩な人材の活躍により、地域が活性化しているまちを創る			
戦 略 プ ロ グ ラ ム	1 移住・定住が進むまち創出プログラム			
重要業績評価指標 (KPI)		平成28年度進捗状況	進捗率	平均進捗率
・ 空き家情報バンク成約物件数 20 件(4件×5年) (平成31年度末時点の累計)		平成28年度 7件成約 11 件(平成28年度末時点の累計)	100%	100%
・ おためし住宅利用世帯数 6 件(1.2件×5年) ※H26年度末時点 0 件		8件 (おためし住宅「赤坂適塾」6件、桜が丘西2件)	100%	
・ 新たに転入した世帯数(人口動態調査) 3,200 世帯(640世帯×5年) (H27年度～H31年度の累計)		809 世帯 1,437世帯(平成28年度末までの累計)	100%	
・ 市街化区域内の未利用地の解消 平成26年度末未利用地 6.3 ha ⇒ 平成31年度末 2.0 ha(▲4.3ha)		平成28年度末未利用地 0.96 ha(▲5.34 ha) (5.34 ha/4.3 ha)	100%	
重要業績評価指標 (KPI)に係る平成28年度進捗状況評価：(30ポイント)×平均進捗率 ⇒				30.0
重点施策				
● 赤磐市の魅力発信の推進				4
●NO.82 【再掲】[重点]あかいわに帰ろうプロジェクト(別冊:P94)				4
●NO.9 【再掲】[重点]シティプロモーションの推進(別冊:P16)				4
●NO.11 【再掲】[重点]観光情報発信事業(別冊:P18)				4
● 移住・定住を支援する体制の充実 ● 移住費用軽減施策の充実 ● 移住希望者の大型住宅団地への受入促進				3.5
●NO.81 【再掲】[重点]移住・定住を支援する体制の充実(別冊:P93)				3
●NO.82 [重点]あかいわに帰ろうプロジェクト(別冊:P94)				4
●NO.83 住宅団地等まちづくり活性化対策事業(別冊:P.95)				3
○NO.33 世帯のニーズに対応した住宅助成の充実(別冊:P42)				4
● 移住・定住がかなう働く場の確保				4
●NO.1 【再掲】[重点]企業立地支援事業(別冊:P7)				4
●NO.10 【再掲】[重点]あかいわ創業塾・あかいわ創業支援ネットワーク連携強化(別冊:P17)				4
○NO.32 多様な働き方の提案(別冊:P41)				4
● 魅力的な中心市街地の形成				4
●NO.87 [重点]魅力的な中心市街地の形成(別冊:P99)				4
●NO.108 [重点]安心して利用できる道路等の整備(別冊:P121)				4
●NO.2 【再掲】[重点]規制の見直しによる企業誘致の促進(別冊:P8)				4

戦略プログラムに係る重点施策事業評価：(70ポイント)×(平均達成度のAvg/5) ⇒		54.3
総合評価 (E:0～20 D:～40 C:～60 B:～80 A:～100)		
『移住・定住が進むまち創出プログラム』の進捗状況は、非常に良好であり、事業効果も現れている。		A: 84.3

○ その他		平均達成度
●NO.84 各種啓発事業(防災)(別冊:P96) ⇒ 4 ●NO.85 ごみ減量化・3R推進事業(別冊:P97) ⇒ 4 ●NO.86 つつじ作業所改修事業(別冊:P98) ⇒ 4 ●NO.88 特定施設周辺整備事業(別冊:P100) ⇒ 4 ○NO.89 山陽団地公共擁壁維持管理事業(別冊:P101) ⇒ 3 ○NO.90 雨水対策事業(別冊:P102) ⇒ 3 ○NO.91 消防体制の充実強化(別冊:P103) ⇒ 5 ○NO.92 消費者対策の充実(別冊:P104) ⇒ 4 ○NO.93 交通安全指導・啓発事業及び交通安全施設整備事業(別冊:P105) ⇒ 4 ○NO.94 環境保全対策事業(別冊:P106) ⇒ 4 ○NO.95 障害者支援事業(別冊:P107) ⇒ 4 ○NO.96 人材確保支援、UIJターン、地域の若者の定着推進事業(別冊:P108) ⇒ 3 ○NO.97 魅力的な中心市街地の形成(公営住宅)(別冊:P109) ⇒ 4 ○NO.98 老朽管更新・改良事業(別冊:P110) ⇒ 4 ○NO.99 下水道整備事業(別冊:P111) ⇒ 3	●NO.100 防災体制の充実強化(別冊:P112)⇒ 4 ○NO.101 消防団員の入団促進(別冊:P113)⇒ 4 ○NO.102 消防団協力事業所認定促進事業(別冊:P114) ⇒ 4 ○NO.103 生活の安全確保対策(住宅用火災警報器)(別冊:P115) ⇒ 4 ●NO.106 協働のまちづくり推進事業(別冊:P119)⇒ 4 ○NO.4 【再掲】企業誘致情報発信事業(別冊:P10) ⇒ 4 ○NO.5 【再掲】企業誘致促進アドバイザー制度(別冊:P11) ⇒ 3 ○NO.15 【再掲】中小企業等支援事業(別冊:P22)⇒ 4 ○NO.16 【再掲】観光資源整備等事業(別冊:P23)⇒ 4 ○NO.17 【再掲】歴史・文化・芸術情報発信事業(別冊:P24) ⇒ 4	3.9

主な取組み		事業効果/改善点
●移住・定住推進事業 1,351,674円(加速化交付金)、3,328,884円(推進交付金) ・移住コンシェルジュの相談体制整備 ・移住相談会等の実施 ・移住下見ツアーを実施 ・おためし住宅の整備(赤坂適塾・桜が丘)・運営 ・空き家バンクの運営 ●あかいわに帰ろうプロジェクト 6,804,294円(加速化交付金)4,070,226円(推進交付金) ・若者の地元定着に向けた特設ウェブサイト「おかえりあかいわ」を活用した情報発信等の実施 ・本市にゆかりのある者のネットワークづくりを開催 ①赤磐市のつとよいin東京 参加者 約40名 ②赤磐市のつとよいin大阪 参加者 約60名 ●公共施設等総合管理計画事業 8,929,440円(加速化交付金) ・インターネット動画学習(Eラーニング)「赤磐市公民連携事業入門スクール」を開校 ・公民連携プロジェクトの企画・立案を行う専門家によるデザイン会議を2回実施 ・社会実証実験による対象案件の市場性の確認 ・公民連携事業推進のための民間プレイヤー(起業者)のマッチング ・専門家によるセミナー:2回実施 ・骨子「赤磐市公民連携まちづくりプラン」作成 【住宅団地等まちづくり活性化対策事業】 ⇒ 平成28年度追加事業。 ・若手職員によるワーキンググループによる課題の洗い出し、解決策の検討 ・住宅団地等まちづくり活性化対策本部の設置 ・住宅団地等まちづくり活性化有識者会議の設置	【目標】 ①赤磐市に関心を寄せる市出身者やファンの人数(あかいわに帰ろう個人会員登録者数) ⇒ 300人 ②「移住定住相談窓口」の紹介によるおためし住宅利用者数 ⇒ 30組 ③おためし住宅利用から移住に至った人数 ⇒ 10人 ④登録フリーランス数 ⇒ 15人 【実績】 ① 200人 ② 8組 ③ 0人 ④ 19人	【移住・定住】 移住コンシェルジュの相談体制を整備したことで、より移住者の立場に即した相談体制が生まれた。また、おためし住宅の整備や、ツアーの実施により居住体験の提供は行えたものの、実際の移住件数の増加に結び付くには継続的な実施が必要である。今後はターゲットを絞ったうえでのツアーの実施や相談会への参加が求められる。 【帰ろうプロジェクト】 赤磐市に関心を寄せる出身者やファンの人数は目標までは至らなかったが、少しずつ増えていることから、今後も事業を継続することで、将来的なUIJターンのきっかけづくりとなり得ると考えられる。ウェブサイトは、再訪頻度が高く、他のHPより滞在時間が長いという結果が出ていることから、今後はより広い層に周知するPR方法の検討が課題である。 【公共施設等総合管理計画】 これまでにない概念を導入した都市経営手法の普及・啓発、基礎知識の習得を重点的に行い、理解が深まったことから、一定以上の効果があったが、補助金をあてにしない自立した地域プレイヤーの発掘・育成と公民連携プロジェクト実施には時間を要する。 今後は、赤磐市が抱える諸課題を「公共財活用×経済開発」により解決する社会実証実験、実事業を展開していく。そのために必要な「公民連携基本計画」策定と同時に地域プレイヤーを含む民間事業者の域内誘導を行っていく。



赤磐市のつとよいin大阪



さすらいワーク

重 点 戦 略	Ⅲ 多彩な人材の活躍により、地域が活性化しているまちを創る			
戦 略 プ ロ グ ラ ム	2 支えあいを中心とした協働によるまちづくり推進プログラム			
重要業績評価指標 (KPI)		平成28年度進捗状況	進捗率	平均進捗率
・地域支えあいのための取組を行う新たな組織の数 10 組織 (2組織×5年)		1 組織	25%	12%
・「おかやま元気！集落」への登録集落数 3 箇所		0 箇所	0%	
重要業績評価指標 (KPI)に係る平成28年度進捗状況評価：(30ポイント)×平均進捗率⇒				3.6

重点施策			
● 公共交通機関の整備・確保と利用促進			4
●NO.104 [重点]公共交通機関の整備・確保と利用促進(別冊:P117)			4
● 男女共同参画社会の形成			4
●NO.110 男女共同参画事業(別冊:P123)			4
● 市民が主体のまちづくりの推進 ● 支えあいによる地域のつながり			4
●NO.105 [重点]避難行動要支援者名簿整備事業(別冊:P118)		4	
●NO.106 [重点]協働のまちづくり推進事業(別冊:P119)		4	
●NO.107 [重点]旧赤磐市民病院施設を活用した地域包括ケアシステムの地域拠点づくり(別冊:P120)		4	
●NO.109 行政推進事業(自治振興事業)(別冊:P122)		4	
●NO.111 人権啓発事業・各種相談事業(別冊:P124)		4	
●NO.79 人権教育推進事業(別冊:P90)		4	
●NO.41 愛育委員による子育て支援活動(別冊:P51)		4	
●NO.42 栄養委員による子育て支援活動(別冊:P52)		4	
●NO.43 民生委員児童委員活動事業(別冊:P53)		4	
●NO.125 認知症の見守り事業(別冊:P139)		4	
●NO.101 消防団員の入団促進(別冊:P113)		4	
●NO.102 消防団協力事業所認定促進事業(別冊:P114)		4	
● 安心して利用できる道路等の整備			4
●NO.108 [重点]安心して利用できる道路等の整備(別冊:P121)			4
戦略プログラムに係る重点施策事業評価：(70ポイント)×(平均達成度のAvg/5)⇒			56.0
総合評価 (E:0～20 D:～40 C:～60 B:～80 A:～100)			
『支えあいを中心とした協働によるまちづくり推進プログラム』の進捗状況は、概ね良好であるものの、事業効果が現れるまで時間を要する。		C:	59.6

主な取組み	事業効果/改善点
【協働のまちづくり推進事業】 ・日頃まちづくりについて、意見を発表することが少ない18～35歳までの年齢層を対象に意見を伺い地域活性化につなげていくことを目的としてまちづくりワークショップ(2回)を開催した。参加者 22人 ・まちづくり人材養成講座 参加者 30人 ・協働のまちづくり事業検討委員会:3回／年開催 ・協働のまちづくり「アクションプランプログラム(平成26年度～平成28年度)」に基づき、市民活動団体等と赤磐市が協働で事業を実施する「市民活動実践モデル事業」を5事業実施した。 ・協働のまちづくり指針「第2次アクションプランプログラム(平成29年度～平成31年度)」策定 市民活動実践モデル事業 スタートしています! 市民活動実践モデル事業とは、市民活動団体と市が協働でまちづくりを進めること。市民活動団体の活動に市が協力し、市民活動団体の活動を支援し、市民活動団体の活動を促進する。市民活動団体の活動を支援し、市民活動団体の活動を促進する。市民活動団体の活動を支援し、市民活動団体の活動を促進する。 協働のまちづくり事業検討委員会 協働のまちづくり事業検討委員会は、協働のまちづくり事業の実施を目的として設置された委員会。委員は、協働のまちづくり事業の実施に関与する関係者から選出される。委員会は、協働のまちづくり事業の実施に関する事項について審議し、決定を行う。 協働のまちづくり指針「第2次アクションプランプログラム(平成29年度～平成31年度)」策定 市民活動実践モデル事業 スタートしています! 市民活動実践モデル事業とは、市民活動団体と市が協働でまちづくりを進めること。市民活動団体の活動に市が協力し、市民活動団体の活動を支援し、市民活動団体の活動を促進する。市民活動団体の活動を支援し、市民活動団体の活動を促進する。市民活動団体の活動を支援し、市民活動団体の活動を促進する。 協働のまちづくり事業検討委員会 協働のまちづくり事業検討委員会は、協働のまちづくり事業の実施を目的として設置された委員会。委員は、協働のまちづくり事業の実施に関与する関係者から選出される。委員会は、協働のまちづくり事業の実施に関する事項について審議し、決定を行う。 協働のまちづくり指針「第2次アクションプランプログラム(平成29年度～平成31年度)」策定	平成28年度から、市民活動実践モデル事業を開始したばかりであるため、地域を支えあう組織設立には至っていない。また、実施している5事業全てが「市民提案型事業」であり、より事業効果を高めるためには、「行政提案型事業」の充実を図る必要がある。 ・平成29年度は、「協働のまちづくり」の推進に向け、人材の発掘及び人材育成を行う。
市民活動実践モデル事業 スタートしています! 市民活動実践モデル事業とは、市民活動団体と市が協働でまちづくりを進めること。市民活動団体の活動に市が協力し、市民活動団体の活動を支援し、市民活動団体の活動を促進する。市民活動団体の活動を支援し、市民活動団体の活動を促進する。市民活動団体の活動を支援し、市民活動団体の活動を促進する。 協働のまちづくり事業検討委員会 協働のまちづくり事業検討委員会は、協働のまちづくり事業の実施を目的として設置された委員会。委員は、協働のまちづくり事業の実施に関与する関係者から選出される。委員会は、協働のまちづくり事業の実施に関する事項について審議し、決定を行う。 協働のまちづくり指針「第2次アクションプランプログラム(平成29年度～平成31年度)」策定 市民活動実践モデル事業 スタートしています! 市民活動実践モデル事業とは、市民活動団体と市が協働でまちづくりを進めること。市民活動団体の活動に市が協力し、市民活動団体の活動を支援し、市民活動団体の活動を促進する。市民活動団体の活動を支援し、市民活動団体の活動を促進する。市民活動団体の活動を支援し、市民活動団体の活動を促進する。 協働のまちづくり事業検討委員会 協働のまちづくり事業検討委員会は、協働のまちづくり事業の実施を目的として設置された委員会。委員は、協働のまちづくり事業の実施に関与する関係者から選出される。委員会は、協働のまちづくり事業の実施に関する事項について審議し、決定を行う。 協働のまちづくり指針「第2次アクションプランプログラム(平成29年度～平成31年度)」策定	
【旧赤磐市民病院土地・建物を再利用した地域包括ケアシステムの地域拠点づくり】 熊山地域の中心である旧赤磐市民病院土地・建物を再利用し、在宅療養を支援する介護・福祉の拠点を整備する。整備にあたっては、公設民営方式で事業運営の実現化に必要な一連の業務を支援する。 ・運営事業者説明会及び直接対話を行い、事業に対する参画意欲等を把握した。 ・住民説明会の実施 旧赤磐市民病院 連携による効果 ・サービス利用中の体調不良時に協力医として対応。(すぐ近くにある医療機関は利用者や運営事業者の安心が大きい) ・熊山診療所での医療対応のハビテーション終了後、介護予防事業所で対応 ・切れ目のないサービスの安心保障 ＜イメージ図(導入機能)＞ - 小規模多機能型居宅介護(デイサービス・宿泊・訪問介護) - ショートステイ機能 - 介護予防事業 - 交流スペースなど 機能別 - 交流イメージ - 栄養食事相談等	公設民営方式による事業運営を行うリスク分担の整理や、VFM(バリュー・フォーマネー)の試算等定量的評価及び定性的評価を整理し、債務負担額の検討する必要がある。平成29年度6月に施設整備に係る債務負担行為議決である。

重 点 戦 略	Ⅲ 多彩な人材の活躍により、地域が活性化しているまちを創る			
戦 略 プ ロ グ ラ ム	3 高齢者が生きがいを持ち元気に暮らせる地域創出プログラム			
重要業績評価指標 (KPI)		平成28年度進捗状況	進捗率	平均進捗率
・ シルバー人材センター会員数 430 人(平成31年度末) ※平成26年度末時点 365 人		平成28年度末時点 363 人	84%	79%
・ 特定健診実施率(法定報告値) 平成25年度 19.3% ⇒ 平成31年度 23.0% (3.7%増)		平成27年度(法定報告値) 24.2 %	100%	
・ 要支援や要介護を必要としない高齢者の割合 平成26年度 83.1 % ⇒ 平成31年度 84.0 % (0.9%増)		83.20%	99%	
・ 買い物空白地域における買い物支援 サービスカバー率 100 %		53%	53%	
・ 認知症サポーター養成数 4,000 人(平成31年度末時点の累計) ※平成26年度末時点 1,327 人		平成28年度末時点の累計 2,445 人	61%	
重要業績評価指標 (KPI)に係る平成28年度進捗状況評価：(30ポイント) × 平均進捗率 ⇒				23.7

重点施策		
● 地域での支えあい		3.8
●NO.114 [重点]買い物支援見守り事業(別冊:P128)	3	
●NO.107 【再掲】[重点]旧赤磐市民病院施設を活用した地域包括ケアシステムの地域拠点づくり(別冊:P120)	4	
○NO.123 地域包括ケアシステム構築促進事業(別冊:P137)	4	
○NO.124 高齢者介護予防施策事業(別冊:P138)	4	
○NO.125 認知症の見守り事業(別冊:P139)	4	
○NO.128 介護予防・生活支援事業(別冊:P142)	4	
● 高齢者の就労支援と社会参加への支援		4
○NO.127 高齢者福祉事業(別冊:P141)	4	
● 生涯を通して健やかに暮らせる生活の質の向上推進		4
●NO.113 [重点]赤磐市健康増進計画策定(別冊:P127)	4	
○NO.118 健康増進事業(健康教育、訪問指導、健康診査等)(別冊:P132)	4	
● 地域医療体制の整備		4
●NO.112 [重点]地域医療ミーティング推進事業(別冊:P126)	4	
○NO.119 佐伯北・是里診療所運営事業(別冊:P133)	4	
○NO.120 熊山診療所運営事業(別冊:P134)	4	
○NO.121 訪問看護ステーション運営事業(別冊:P135)	4	

● 救急医療体制の充実強化 ○ その他		平均達成度
●NO.115 [重点]山陽老人福祉センター源泉ポンプ交換・修繕(別冊:P129) ⇒ 4 ●NO.116 [重点]図書推進活動事業(別冊:P130) ⇒ 4 ●NO.117 [重点]公民館学習活動推進事業(別冊:P131) ⇒ 4 ○NO.122 包括的支援事業(別冊:P136) ⇒ 4 ○NO.126 集いの場の開拓(別冊:P140) ⇒ 4 ○NO.129 あかまつ荘改修事業(別冊:P143) ⇒ 4	○NO.130 体育協会育成事業(別冊:P144) ⇒ 4 ○NO.131 チャレンジデーへの参加事業(別冊:P145) ⇒ 4 ○NO.132 社会体育施設管理運営及び学校体育施設開放事業(別冊:P146) ⇒ 4 ○NO.133 救急隊員の資質向上並びに医療機関等との連携強化(別冊:P147) ⇒ 4 ○NO.39 【再掲】県南東部圏域救急医療体制(別冊:P49) ⇒ 4	4.0
戦略プログラムに係る重点施策事業評価：(70ポイント) × (平均達成度のAvg/5) ⇒		55.3
総合評価 (E:0～20 D:～40 C:～60 B:～80 A:～100)		
『高齢者が生きがいを持ち元気に暮らせる地域創出プログラム』の進捗状況は、良好であり、事業効果も現れつつある。		B: 79.0

主な取組み	事業効果/改善点
【買い物支援見守り事業】 高齢者の生活行動範囲の中では、買い物をすることができない地域が拡大しているため、買い物支援と併せて、独居高齢者の見守り・話し相手・困りごと相談等について市内の2事業所(小野田ふれあい市場・まちづくり夢百笑)に移動販売・見守り車両を貸し付け、事業を委託した。 登録者数:147人 見守り件数:7, 094件  まちづくり夢百笑	地理的条件等により、当初見込みより燃料費などの必要経費が高く、委託料の見直しが必要である。また、平成29年度で2年間の試行期間が経過するため、事業の手法を検討する必要がある。
【認知症の見守り事業】 認知症高齢者が尊厳を保ちながら穏やかに生活を送ることができ、また家族も安心して社会生活を営むことができるよう、地域で認知症の方や家族を見守る認知症サポーターを育成するとともに、地域の見守りネットワークの構築を図る。 市民を対象とした認知症予防に関する講演会(2会場)や認知症サポーター養成講座を開催し、認知症の知識、予防や地域での支え合いの大切さについて普及啓発を行った。また、昨年に引き続き、認知症支援ボランティアの養成を行い、ボランティアの数は44名となった。ボランティアの協力で地域の方と専門家、介護者が自由に集えるカフェを11回開催し、参加者の憩いの場となっている。地域見守りネットワーク事業は、新たに12事業所と協定を結び、連携を取っている。(52事業所)	今後も認知症の方を支える地域づくりのために、市民への啓発、ボランティアの活躍の場をつくっていく必要がある。ボランティアが活動しやすいような活動の方法を検討していきながら、認知症の見守り、早期対応のシステムがより充実するように、研修等を組み入れていく。